

宮崎県公報
別冊

平成29年度第3回

監査報告書

平成30年4月

宮崎県監査委員

44100-1126
平成30年4月5日

宮崎県知事 殿
宮崎県議会 議長 殿
宮崎県教育委員会 殿
宮崎県公安委員会 殿
宮崎県人事委員会 殿
宮崎県労働委員会 殿

宮崎県監査委員 高橋 博
宮崎県監査委員 若曾根 隆志
宮崎県監査委員 井本 英雄
宮崎県監査委員 中野 廣明

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、平成29年12月19日から平成30年3月7日までの間に実施した監査（定期監査）の結果、並びに同条第1項、第2項及び第5項の規定に基づき平成29年12月8日から平成30年2月2日までの間に実施した監査（随時監査）の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

第1 県の機関を対象とした定期監査 -----	1
1 監査の概要	1
2 監査の結果	1
3 監査結果に対する意見	2
4 指摘事項等の内容	5
【別表】 監査実施機関	9
第2 県の機関を対象とした随時監査 -----	13
1 監査の概要	13
2 監査の結果	13
3 指摘事項等の内容	14
【別表】 監査実施機関	15

第1 県の機関を対象とした定期監査

1 監査の概要

県の186機関について、平成29年12月19日から平成30年3月7日までの間に、平成29年度における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行を対象として、定期監査を実施した。

区 分	監 査 実 施 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	35	65	100
教育委員会	6	64	70
公安委員会		13	13
監査事務局	1		1
人事委員会	1		1
労働委員会	1		1
合 計	44	142	186

監査を実施した機関名及び監査実施日は、別表（9～12頁）に記載のとおりである。

2 監査の結果

監査の結果、28機関の36件について、是正又は改善を必要とする事項が認められ、下記のとおり、指摘事項又は注意事項とした。

該当機関に対しては、監査の結果に基づき、速やかに是正又は改善の措置を講ずるよう文書で通知を行った。

指 摘 項 目	件 数			
	指摘事項	注意事項	要望事項	計
収 入 事 務	3	6		9
支 出 事 務	1	11		12
契 約 事 務	2	8		10
工 事 の 施 工				
財 産（物品を除く）の管理		2		2
物 品 の 管 理	1	1		2
事務(事業)の経済性、効率性及び有効性		1		1
そ の 他				
合 計	7	29		36

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの

注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意したもの

要望事項 …… 「指摘事項」及び「注意事項」に至らない事項で、文書をもって要望したもの

3 監査結果に対する意見

(1) 監査結果の概要とその原因

監査結果の主な内容とその原因は次のとおりであった。

① 収入事務

その主な内容は、

ア「調定が行われていなかった」

イ「調定の時期及び納入期限を誤っていた」であり、

その原因は、

ア「調定事務の失念又は調定期限を理解していなかった」

イ「調定の時期及び納入期限の理解が不足していた」であった。

② 支出事務

その主な内容は、

ア「支出負担行為が遅れていた」

イ「補助金の交付決定事務が遅れていた」

ウ「代理受領承諾額以上の額を受任者に支払っていた」であり、

その原因は、

ア「事務処理を失念していた」

イ「申請手続の遅れと遅れた交付先に合わせてまとめて交付決定した」

ウ「制度を十分に理解しておらず、出納員のチェックもできていなかった」であった。

③ 契約事務

その主な内容は、

ア「契約書の作成が遅れていた」

イ「契約締結期限後に契約を締結していた」

ウ「契約履行の確認が十分でなかった」であり、

その原因は、

ア「業務内容の調整に時間を要した」

イ「契約締結期限を勘違いしていた」

ウ「契約書に規定したものと異なる実績報告書で履行確認していた」であった。

④ 物品管理事務

その主な内容は、

「物品損傷事故報告が適切に行われていなかった」であり、

その原因は、

「事故発生時の対応が所属内で共有されていなかった」であった。

⑤ その他事務

その主な内容は、

「合計すると10万円以上となる2件の備品購入について、2人以上から見積書をとらず、同一日に同一業者と随意契約していた」であり、

その原因は、

「購入要求先が別であったため、別々の発注と見なしていた」であった。

(2) 意見

監査結果については、収入・支出・契約事務等これまでと同様の誤りが繰り返されていることから、次の①の各事項について、それぞれの所属における事務処理を再点検し、必要な改善に努めていただきたい。

また、財務会計事務処理の誤りを防止するとともに一層の効率化を進めるためには全庁的な取組が重要である。これまで、「みやざき行財政改革プラン」等を踏まえ、財務会計事務の簡素化や研修の充実が図られ、一定の成果が認められるところであるが、依然として、改善すべき課題も残されているため、②の各事項について、なお一層、積極的な取組を進めていただきたい。

なお、組織や制度、規則等については、見直しをさらに進め、今後実施される内部統制に関する方針の策定や体制整備に着実につなげていただきたい。

① 各所属において取組が必要な事項

ア 財務会計事務全般について、基本的な知識不足による誤りが見られることから、財務会計実務研修を受講し、繰り返し学習するなど、知識の定着を図る必要がある。

イ 補助金交付事務や委託契約事務については、実際に交付決定や契約を行う時期と、支出負担行為の整理時期や交付決定通知日、契約日との整合を図るため、それぞれの事務の相手方と事前に事業開始時期や契約書の内容を協議しておく必要がある。

また、補助金交付事務や委託契約事務、調定事務については、異なる相手方に対する事務処理を一括して処理することによる遅れが多数見られることから、分割して処理するなど適時に事務処理を行う必要がある。

ウ 業務の進行管理については、進行管理表の作成は進んでいるものの、チェック体制が形骸化していると思われる所属も見られることから、各業務のチェック担当者を定め、公用車の車検・法定点検のように、業務の事前事後のチェックを確実に実施する必要がある。

また、長期継続契約等複数年に亘る事務処理については、年度をまたがった進行管理表の作成と引継の徹底により、各年度の事務処理が確実に行われるよう努める必要がある。

② 全庁的な取組が望まれる事項

ア 財務会計システムについては、システムを活用して財務会計事務の進行管理をチェックするなど、さらなる活用が望まれる。

イ 事務処理の効率化については、職員の事務負担軽減や財務会計事務処理の誤り防止につながることから、旅費事務の簡素化やICT活用による事務の省力化をさらに推進することが望まれる。

ウ 公用車や公用パソコンの不注意による損傷事故については、注意喚起に留まらず、事故防止のための優良な取組事例を公表するなど、全庁的な対策を推進することが望まれる。

エ 内部統制については、財務に関する事務等の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われていることを確保するための方針を定め、これに基づき必要な体制を整備しなければならないとされていることから、内部統制のあり方を検討するための庁内体制を早期に立ち上げることが望まれる。

4 指摘事項等の内容

指摘、注意又は要望を行った事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

[総合政策部]

(1) 人権同和対策課

【注意事項】

- 地域人権啓発活動活性化事業等の業務委託について、契約書の作成の遅れているものが見受けられた。

(2) 消費生活センター

【注意事項】

- 自動体外式除細動器及び付属品等一式の賃貸借及び保守業務について、支出負担行為書の作成が遅れていた。

[福祉保健部]

(3) 小林保健所

【注意事項】

- 旅費について、宿泊料の算定を誤り支給不足となっているものがあった。

[環境森林部]

(4) 林業技術センター

【指摘事項】

- 気候変動に適応した花粉発生源対策スギの作出技術開発委託事業の受託料について、調定が行われていなかった。

(5) 木材利用技術センター

【注意事項】

- 非常勤職員の報酬について、過払となっているものがあった。

[商工観光労働部]

(6) オールみやざき営業課

【注意事項】

- 輸出促進コーディネーターに係る業務委託について、契約書の作成の遅れているものが見受けられた。

(7) 産業技術専門校

【注意事項】

- 機械警備業務（高鍋校）の委託について、変更契約額の算定に誤りがあった。

[農政水産部]

(8) 農村整備課

【注意事項】

- 団体営農村地域防災減災調査計画事業補助金等について、交付決定事務の遅れているものが見受けられた。

(9) 漁村振興課

【注意事項】

- 宮崎県水産情報管理システムの保守業務委託について、契約書の作成が遅れていた。
- 財産の管理について、公有財産台帳（建物台帳）への記載が漏れているものが散見された。

(10) 南那珂農林振興局

【注意事項】

- 有害鳥獣パトロールで地域活性化事業補助金について、交付決定手続が適当ではなかった。

(11) 東臼杵農林振興局

【指摘事項】

- 公用車の運行管理簿について、1か月以上にわたり運行許可印及び運行報告確認印がないものが散見された。

【注意事項】

- 土地建物貸付料及び公有財産使用料について、調定の時期及び納入期限を誤っているものが散見された。
- 離島漁業再生支援補助金について、支出負担行為の整理時期を誤っているものがあった。

(12) 畜産試験場

【注意事項】

- 機械警備業務委託について、契約書の作成が遅れていた。

[県土整備部]

(13) 河川課

【指摘事項】

- 水害統計調査委託業務の受託料等について、調定の行われていないものが散見された。

(14) 串間土木事務所

【指摘事項】

- 急傾斜地崩壊対策工事等について、契約締結期限内に契約を締結していないものが見受けられた。

(15) 都城土木事務所

【指摘事項】

- 河川敷占用料について、調定の行われていないものが散見された。

- (16) 小林土木事務所
【注意事項】
○ 出水川砂防えん堤修繕詳細設計業務及び辻の堂川地質調査業務について、検査時期が遅れていた。
○ 物品の管理について、所属長への物品損傷事故報告手続の適切にされていないものがあった。
- (17) 高鍋土木事務所
【注意事項】
○ 東郷西都線（松尾工区）補強土壁工詳細設計修正業務委託について、支出負担行為書の作成が遅れていた。
- (18) 中部港湾事務所
【指摘事項】
○ プレジャーボート係留指定施設管理委託業務について、契約書の作成の大幅に遅れているものが見受けられた。
【注意事項】
○ 公有財産使用料について、納入期限を誤っているものが見受けられた。
- (19) 北部港湾事務所
【指摘事項】
○ 細島港臨港道路源氏山線曙橋橋梁補修工事について、工事請負代金の代理受領を承諾した以上の金額を代理受領の受任者に支払っていた。
【注意事項】
○ 港湾区域内の港湾施設使用料について、調定額の算定を誤り過徴収や徴収不足となっているものが見受けられた。
○ 清掃業務委託について、契約書に規定した様式で実績報告を受けていなかったため、契約履行の確認が十分でなかった。

【 教育委員会 】

- (20) 学校政策課
【注意事項】
○ 魅力ある学校づくり調査研究事業委託料について、交付決定事務が遅れていた。
○ 県立学校を拠点とした芸術体験プログラム事業に関する業務委託について、契約書の作成が遅れていた。
- (21) 図書館
【注意事項】
○ 公募型財産貸付料について、調定の時期及び納入期限を誤っているものが見受けられた。
- (22) 都城工業高等学校
【注意事項】
○ 公有財産使用料等について、納入期限を誤っているものが見受けられた。

(23) 高鍋高等学校

【注意事項】

- 合計すると10万円以上となる2件の備品購入について、2人以上から見積書をとらず、同一日に同一業者と随意契約していた。

(24) 延岡工業高等学校

【注意事項】

- 普通財産の貸付について、教育財産等取扱規程に基づく契約によるべきところ、目的外使用許可によって行われていた。

(25) 延岡商業高等学校

【注意事項】

- 公募型財産貸付料について、調定の時期及び納入期限を誤っているものがあった。

(26) 門川高等学校

【注意事項】

- 自家用電気工作物保安管理業務委託について、支出負担行為書の作成が遅れていた。

(27) みなみのかぜ支援学校

【注意事項】

- 電気通信設備保守業務委託等について、支出負担行為書の作成が遅れているものが見受けられた。

[公安委員会]

(28) えびの警察署

【注意事項】

- 警察署庁舎及び交番敷地の賃貸借契約について、支出負担行為書の作成が遅れていた。

【別表】 監査実施機関（県の機関の定期監査）

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日	実施方法
総合政策部	秘書広報課	平成30年3月7日	書面監査
	統計調査課	平成30年3月7日	書面監査
	総合交通課	平成30年3月7日	書面監査
	中山間・地域政策課	平成30年3月7日	書面監査
	人権同和対策課	平成30年3月7日	書面監査
	情報政策課	平成30年3月7日	書面監査
	東京事務所	平成30年3月7日	書面監査
	大阪事務所	平成30年1月18日	実地監査
	福岡事務所	平成30年3月7日	書面監査
	消費生活センター	平成30年3月7日	書面監査
	消費生活センター都城支所	平成30年3月7日	書面監査
	消費生活センター延岡支所	平成30年3月7日	書面監査
総務部	人事課	平成30年3月7日	書面監査
	行政経営課	平成30年3月7日	書面監査
	市町村課	平成30年3月7日	書面監査
	危機管理課	平成30年3月7日	書面監査
	消防保安課	平成30年3月7日	書面監査
	自治学院	平成30年3月7日	書面監査
	消防学校	平成30年3月7日	書面監査
福祉保健部	指導監査・援護課	平成30年3月7日	書面監査
	国民健康保険課	平成30年1月22日	実地監査
	衛生管理課	平成30年1月24日	実地監査
	健康増進課	平成30年2月14日	実地監査
	こども政策課	平成30年2月14日	実地監査
	中央保健所	平成30年3月7日	書面監査
	日南保健所	平成30年1月19日	実地監査
	都城保健所	平成30年3月7日	書面監査
	小林保健所	平成30年2月6日	実地監査
	高鍋保健所	平成29年12月19日	実地監査
	日向保健所	平成30年2月20日	実地監査
	延岡保健所	平成30年3月7日	書面監査
	高千穂保健所	平成30年3月7日	書面監査
	衛生環境研究所	平成30年3月7日	書面監査
	身体障害者相談センター	平成30年3月7日	書面監査
	こども療育センター	平成30年3月7日	書面監査
	精神保健福祉センター	平成30年3月7日	書面監査
	都城食肉衛生検査所	平成30年1月24日	実地監査
	高崎食肉衛生検査所	平成30年1月24日	実地監査
	小林食肉衛生検査所	平成30年1月24日	実地監査
	都農食肉衛生検査所	平成30年1月24日	実地監査
日向食肉衛生検査所	平成30年1月24日	実地監査	
みやざき学園	平成30年3月7日	書面監査	
環境森林部	環境管理課	平成30年1月30日	実地監査
	循環社会推進課	平成30年1月18日	実地監査
	自然環境課	平成30年2月8日	実地監査
	林業技術センター	平成30年3月7日	書面監査
	木材利用技術センター	平成30年2月8日	実地監査
商工観光労働部	雇用労働政策課	平成30年3月7日	書面監査
	企業立地課	平成30年3月7日	書面監査

【別表】 監査実施機関（県の機関の定期監査）

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日	実施方法
商工観光労働部	オールみやぎ営業課	平成30年3月7日	書面監査
	計量検定所	平成30年3月7日	書面監査
	工業技術センター	平成30年1月22日	実地監査
	食品開発センター	平成30年1月22日	実地監査
	産業技術専門校	平成30年3月7日	書面監査
	産業技術専門校高鍋校	平成30年3月7日	書面監査
農政水産部	農産園芸課	平成30年3月7日	書面監査
	農村計画課	平成30年3月7日	書面監査
	農村整備課	平成30年2月7日	実地監査
	漁村振興課	平成30年2月9日	実地監査
	中部農林振興局	平成30年3月7日	書面監査
	南那珂農林振興局	平成30年2月2日	実地監査
	北諸県農林振興局	平成30年3月7日	書面監査
	児湯農林振興局	平成30年3月7日	書面監査
	東臼杵農林振興局	平成30年1月11日	実地監査
	総合農業試験場	平成30年1月17日	実地監査
	総合農業試験場畑作園芸支場	平成30年1月17日	実地監査
	総合農業試験場茶業支場	平成30年1月17日	実地監査
	総合農業試験場亜熱帯作物支場	平成30年1月17日	実地監査
	総合農業試験場薬草・地域作物センター	平成30年1月17日	実地監査
	農業大学校	平成30年3月7日	書面監査
	病虫害防除・肥料検査センター	平成30年1月17日	実地監査
	水産試験場	平成30年3月7日	書面監査
	水産試験場内水面支場	平成30年3月7日	書面監査
	高等水産研修所	平成30年2月9日	実地監査
	宮崎家畜保健衛生所	平成30年3月7日	書面監査
	都城家畜保健衛生所	平成30年3月7日	書面監査
	延岡家畜保健衛生所	平成30年3月7日	書面監査
	畜産試験場	平成30年2月6日	実地監査
畜産試験場川南支場	平成30年2月6日	実地監査	
県土整備部	技術企画課	平成30年3月7日	書面監査
	道路建設課	平成30年3月7日	書面監査
	道路保全課	平成30年3月7日	書面監査
	河川課	平成30年3月7日	書面監査
	砂防課	平成30年1月24日	実地監査
	営繕課	平成30年1月10日	実地監査
	高速道対策局	平成30年3月7日	書面監査
	日南土木事務所	平成30年3月7日	書面監査
	串間土木事務所	平成30年3月7日	書面監査
	都城土木事務所	平成29年12月26日	実地監査
	小林土木事務所	平成30年2月14日	実地監査
	西都土木事務所	平成30年3月7日	書面監査
	高鍋土木事務所	平成30年3月7日	書面監査
	日向土木事務所	平成30年2月14日	実地監査
	延岡土木事務所	平成30年3月7日	書面監査
	建設技術センター	平成30年3月7日	書面監査
	中部港湾事務所	平成30年3月7日	書面監査
	油津港湾事務所	平成30年3月7日	書面監査
北部港湾事務所	平成30年1月29日	実地監査	

【別表】 監査実施機関（県の機関の定期監査）

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日	実施方法
環境森林部・農政 水産部・県土整備 部共管	工事検査課	平成30年3月7日	書面監査
会計管理局	物品管理調達課	平成30年1月16日	実地監査
教育委員会	学校政策課	平成30年1月31日	実地監査
	特別支援教育室	平成30年1月31日	実地監査
	教職員課	平成30年3月7日	書面監査
	生涯学習課	平成30年1月22日	実地監査
	文化財課	平成30年3月7日	書面監査
	人権同和教育室	平成30年3月7日	書面監査
	中部教育事務所	平成30年1月25日	実地監査
	南部教育事務所	平成30年3月7日	書面監査
	北部教育事務所	平成30年2月16日	実地監査
	スポーツ指導センター	平成30年3月7日	書面監査
	教育研修センター	平成30年3月7日	書面監査
	図書館	平成30年3月7日	書面監査
	美術館	平成30年3月7日	書面監査
	総合博物館	平成30年3月7日	書面監査
	西都原考古博物館	平成30年3月7日	書面監査
	埋蔵文化財センター	平成30年3月7日	書面監査
	宮崎大宮高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	宮崎東高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	宮崎工業高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	宮崎商業高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	宮崎農業高等学校	平成30年1月12日	実地監査
	宮崎南高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	宮崎海洋高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	宮崎西高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	宮崎西高等学校附属中学校	平成30年3月7日	書面監査
	宮崎北高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	佐土原高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	本庄高等学校	平成30年1月26日	実地監査
	日南高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	日南振徳高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	福島高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	都城泉ヶ丘高等学校	平成30年2月8日	実地監査
	都城泉ヶ丘高等学校附属中学校	平成30年2月8日	実地監査
	都城農業高等学校	平成30年3月7日	書面監査
都城商業高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
都城工業高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
都城西高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
高城高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
小林高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
小林秀峰高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
飯野高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
妻高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
西都商業高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
高鍋高等学校	平成30年3月7日	書面監査	
高鍋農業高等学校	平成30年3月7日	書面監査	

【別表】 監査実施機関（県の機関の定期監査）

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日	実施方法
教育委員会	都農高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	延岡高等学校	平成30年1月30日	実地監査
	延岡青朋高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	延岡工業高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	延岡商業高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	延岡星雲高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	富島高等学校	平成29年12月25日	実地監査
	日向工業高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	日向高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	門川高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	高千穂高等学校	平成30年3月7日	書面監査
	五ヶ瀬中等教育学校	平成30年3月7日	書面監査
	明星視覚支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	都城さくら聴覚支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	みやざき中央支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	赤江まつばら支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	みなみのかぜ支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	日南くろしお支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	都城きりしま支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	都城きりしま支援学校小林校	平成30年3月7日	書面監査
	日向ひまわり支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	児湯るびなす支援学校	平成29年12月20日	実地監査
	清武せいりゅう支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	延岡しろやま支援学校	平成30年3月7日	書面監査
	延岡しろやま支援学校高千穂校	平成30年3月7日	書面監査
	公安委員会	宮崎北警察署	平成30年3月7日
宮崎南警察署		平成30年3月7日	書面監査
日南警察署		平成30年3月7日	書面監査
串間警察署		平成30年3月7日	書面監査
都城警察署		平成30年3月7日	書面監査
小林警察署		平成30年3月7日	書面監査
えびの警察署		平成30年3月7日	書面監査
高岡警察署		平成30年3月7日	書面監査
西都警察署		平成30年3月7日	書面監査
高鍋警察署		平成30年2月13日	実地監査
日向警察署		平成30年3月7日	書面監査
延岡警察署		平成30年3月7日	書面監査
高千穂警察署		平成30年3月7日	書面監査
監査事務局		監査事務局	平成30年3月7日
人事委員会	人事委員会事務局	平成30年3月7日	書面監査
労働委員会	労働委員会事務局	平成30年3月7日	書面監査

第2 県の機関を対象とした随時監査

1 監査の概要

(1) 監査の目的

不適正な事務処理の再発防止を図るとともに、適時・適切な事務処理を確保することを目的として、随時監査を実施した。

(2) 監査の実施方法

監査は、監査当日まで通知を行わない抜き打ちの方法により、県の10機関について、平成29年度における財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行を対象として、随時監査を実施した。

区 分	監 査 実 施 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	2	4	6
教 育 委 員 会		3	3
公 安 委 員 会		1	1
合 計	2	8	10

監査を実施した機関名及び監査実施日は、別表(15頁)に記載のとおりである。

(3) 監査の実施時期

平成29年12月8日から平成30年2月2日まで

2 監査の結果

監査の結果、2機関の2件について、是正又は改善を必要とする事項が認められ、下記のとおり、注意事項とした。

該当機関に対しては、監査の結果に基づき、速やかに是正又は改善の措置を講ずるよう文書で通知を行った。

指 摘 項 目	件 数			
	指摘事項	注意事項	要望事項	計
収 入 事 務		1		1
支 出 事 務		1		1
契 約 事 務				
財 産 (物 品 を 除 く) の 管 理				
物 品 の 管 理				
事 務 (事 業) の 経 済 性 、 効 率 性 及 び 有 効 性				
そ の 他				
合 計		2		2

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの

注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意したもの

要望事項 …… 「指摘事項」及び「注意事項」に至らない事項で、文書をもって要望したもの

3 指摘事項等の内容

指摘、注意又は要望を行った事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

[総合政策部]

(1) 総合交通課

【注意事項】

- 地域鉄道活性化対策事業補助金について、交付決定事務の遅れているものがあった。

[県土整備部]

(2) 高岡土木事務所

【注意事項】

- 公募型財産貸付料について、調定事務が遅れていた。

【別表】 監査実施機関（県の機関の随時監査）

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日
総合政策部	総合交通課	平成30年1月30日
総務部	日南県税・総務事務所	平成30年1月18日
福祉保健部	精神保健福祉センター	平成30年1月31日
環境森林部	環境森林課	平成30年1月30日
農政水産部	延岡家畜保健衛生所	平成30年1月29日
県土整備部	高岡土木事務所	平成30年2月2日
教育委員会	都城商業高等学校	平成30年1月30日
	飯野高等学校	平成29年12月8日
	清武せいりゅう支援学校	平成29年12月14日
公安委員会	高岡警察署	平成29年12月27日